

「いわていきいきプラン 2009-2011」の実績等について

いわていきいきプラン 2009-2011

- ① 内 容：高齢者の総合的な保健福祉施策の基本方針や施策の方向を明確にし、市町村が行う介護保険事業の円滑な実施を支援するため、第4期の県高齢者福祉計画・県介護保険事業支援計画を「いわていきいきプラン 2009-2011」として平成21年3月に策定
- ② 根拠法令：老人福祉法第20条の9第1項に基づく高齢者福祉計画並びに介護保険法第118条第1項に基づく介護保険事業支援計画で法定計画
- ③ 策定周期：平成12年4月に施行された介護保険法による介護保険事業（支援）計画は3年毎に策定した第4期（平成21年度～平成23年度）の3か年計画
- ④ 進行管理：岩手県高齢者福祉・介護保険推進協議会

I 平成 21～23 年度の主な実績・成果・評価と平成 24 年度以降の課題・取組等

第 1 高齢者の生きがいがづくりと社会参加の推進

高齢者の生きがいがづくりや健康づくりに加え、高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かしたボランティア活動・地域活動などの社会参加のための施策を総合的に推進します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 「いきいきシルバースポーツ大会」や「シルバー作品展」等の「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催支援や「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を行い、スポーツ・文化活動を通じた高齢者の健康づくりの推進と生きがいの高揚を図るとともに、老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等の必要な経費に対して、一部補助や助成を行い、高齢者による地域交流の活発化と社会参加活動の啓発を図った。

- ・ 「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
参加者数（人）	4,326	4,612	2,170	11,108

- ・ 「全国健康福祉祭」への県選手団の派遣

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
派遣人数（人）	132	161	130	423

- ・ 老人クラブへの補助、助成

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
単位老人クラブ（件）	1,891	1,829	1,730	5,450
市町村老人クラブ連合会（件）	34	33	32	99
県老人クラブ連合会（件）	1	1	1	3

- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」（平成 19 年 4 月アイーナ 6 階に開設）に相談支援員を配置して、団体立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に行う高齢者団体への支援体制を整備した。（平成 19 年度から平成 21 年度までは各年度入札により特定非営利活動法人いわて NPO センターに、平成 22 年度からは NPO 法人いわての保健福祉支援研究会に運営委託）

- ・ 県高齢者社会貢献活動サポートセンターの支援状況

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
相談件数（件）	526	275	344	1,145
情報誌発行（部）	10,000	5,200	5,600	20,800
セミナー開催（回）	1	3	3	7

- ・ 「ご近所支え合い助成金」（県長寿社会振興財団（現：いきいき岩手支援財団）からの審査業務委託）の交付決定状況

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
件数（件）	37	35	41	113
金額（千円）	6,068	3,915	6,503	16,486

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 引き続き、「岩手県長寿社会健康と福祉のまつり」の開催や「全国健康福祉祭」への選手団派遣を行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加促進と各地域の活動支援と交流の活発化を図る。
- ② 「県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による事業実施支援や地域相談会の開催による助成制度の活用を促進し、社会貢献活動を行う高齢者団体の掘り起しと個別支援の充実を図る。
- ③ 沿岸被災地域における仮設住宅団地内のサポート拠点や集会場を利用した交流会や運動教室等の開催による新たなコミュニティにおける地域交流を支援する。

第2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中において、高齢者が安心して地域で暮らすことができるよう高齢者の多様な福祉ニーズに応えることができる地域づくりを推進します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 「県高齢者総合支援センター」（平成 21 年 4 月、県福祉総合相談センター3 階に開設）に専門職員を配置し、高齢者に関する専門相談や研修会等を通じ、地域包括支援センターへの業務支援を行い、高齢者への総合的な支援体制を整備した。（県長寿社会振興財団（現：いきいき岩手支援財団）に運営委託）

・ 高齢者総合支援センターにおける支援

年 度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
相 談	一般相談（件） （一般県民向け）	949	878	761	2,588
	専門相談（件） （法律、人生、医療、認知症）	143	138	120	401
	地域包括ケア相談（件） （地域包括支援、権利擁護）	109	118	84	311
研 修	一般研修参加者（人） （一般県民向け）	1,715	1,817	415	3,947
	専門研修参加者（人） （地域包括支援センター向け）	2,213	1,599	566	4,378
	福祉用具・住宅改修研 修参加者数（人）	296	261	197	754
セミナー参加者（件） （地域包括ケア推進、介護意識の普及啓発、高齢者の 権利擁護・虐待防止、認知症の理解促進）		512	805	—	1,317

- ② 要介護高齢者及び身体障がい者の在宅での自立した生活を支援し、その介護者の負担の軽減を図るため、要介護高齢者世帯等の住宅改修に必要な経費に対して一部助成し、身体状況等に応じた多様な住まいの整備を推進した。

・ 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
補助件数（件）	254	265	212	731

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 高齢者の生活や介護に関する情報提供や様々な相談に総合的に対応できるよう、県高齢者総合支援センターにおける専門的かつ総合的な支援体制の充実を図る。
- ② 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業を継続し、高齢者が自宅で自立し安心して生活ができるよう、住宅のバリアフリー化を推進する。

第 3 地域包括ケアの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターを中核として、医療、介護、福祉等のサービスが包括的に提供される「地域包括ケア」を推進します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 地域包括支援センターの運営体制の充実を図るため、国が定める専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を適正に配置するよう市町村等に働きかけてきたが、平成 23 年度において 3 職種全てを満たすセンターは 51 か所中 16 か所であり、県全体のセンター専門職員の充足率は 74.8%であった。

また、センターの業務水準の向上や円滑な運営を支援するため、センター職員研修に加え、各地域で連絡会議を開催し、職員の資質向上と各センターが抱える課題等の情報交換を行った。

- ・ センター職員研修（初任者、現任者）の実施

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
受講者数	125	82	93	300
初任者(人)	58	46	47	151
現任者(人)	67	36	46	149

- ・ センター連絡会議の開催（H21:2回、H22:1回）

※ H23 は震災対応を優先し、開催しなかった。

- ② 脳卒中を発症した入院患者に対して地域で継続的なケアの提供と全県的なりハビリテーション体制の構築を図るため、「地域包括ケアネットワーク形成支援システム」（H21.4 運用開始）の普及啓発、参加地域・参加施設の拡大を図った。

- ・ 「ネットワーク形成支援システム」の参加促進

（H23 末現在 参加 27 機関、延べ患者数 2,048 件）

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 地域ごとの課題及び特性を踏まえた地域包括ケアを推進するためには、市町村が積極的に日常的な医療の確保も含めた医療と介護の連携推進・介護予防に取り組む必要があり、市町村の意識づけをはじめ、人材の確保・育成に係る施策の推進を促し、支援していく必要がある。
- ② 地域包括ケア推進検討ワーキング（市町村担当、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、退院調整看護師等、長寿社会課主管）を設置し、市町村の現状・課題把握、事例調査、県・市町村・関係機関等の役割の分析、事業の具体化に向けた検討を行う。
- ③ 地域包括支援センターの相談支援体制の充実とコーディネート機能強化、地域課題に対応した課題解決のしくみづくりに向けて、引き続き、センター職員研修の実施や高齢者総合支援センターによる専門的支援の充実を図る。
- ④ いわていきいきプラン 2014 及び次期保健医療計画に基づく在宅医療の充実等、医療・介護サービス提供体制の確保、医療と介護の連携強化及び必要な財源の確保を図る。

第4 高齢者の尊厳の保持、権利擁護

高齢者が要介護状態や認知症となっても、虐待や権利侵害を受けることなく、尊厳を持って安心して生活ができるよう社会の実現を目指します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催を通じて、高齢者の権利擁護に係る関係機関の連携を図るとともに、県高齢者総合支援センターにおいて、権利擁護相談など専門的支援の充実を図った。
 - ・ 岩手県高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催 (H21～H23 : 5 回)
 - ・ 県高齢者総合支援センターによる地域研修会 (H21～H23 : 19 回) と高齢者権利擁護セミナーを開催

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 住民、介護事業者等へ的高齢者虐待防止に関する広報・研修等の実施により一層の普及啓発を行う。
- ② 虐待や権利侵害の防止等適切な対応ができるよう、高齢者権利擁護ネットワーク会議による関係機関の連携強化や県高齢者総合支援センターによる専門的支援を充実し、市町村の相談支援の機能強化やネットワークの構築を支援する。

第5 介護予防の推進

高齢者が、脳卒中などの疾病や心身の機能低下・認知症により介護を必要とする状態になることをできるだけ防ぎ（発生予防）、たとえ介護を必要とする状態になっても、状態がそれ以上悪くなることを防ぐ（維持・改善）ため、一人ひとりの心身の状態に対応した介護予防を地域リハビリテーションとの連携を図りながら推進します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 二次予防事業の対象者（特定高齢者）の把握事業が順調に進み、事業参加率も全国的に高い取組であった。
 - ・ 二次予防事業の対象者把握率等

区分	平成 22 年度実績 (全国順位)	平成 23 年度実績 (概算) 値 (A)	平成 23 年度 目標値 (B)	達成率 (A) / (B)
二次予防事業の対象者把握率 (%)	5.68 (6 位)	10.7	4.59	233.1
二次予防事業参加率 (%)	0.96 (3 位)	0.98	1.27	77.2

注) 平成 23 年度実績 (概算) 値は、国が未公表であるため県からの報告数値であること。

- ② 介護予防市町村支援委員会を開催し、市町村が行う介護予防事業の取組事例の紹介を行うとともに、市町村事業への効果的な実施について助言等を行った。
- ③ 脳卒中等の既往を持つ高齢者や障がい者が地域で在宅生活を送るよう、二次医療圏域毎に指定した地域リハビリテーション広域支援センター (9 圏域、10 センター) において、協力病院との連携のもと専門職員の資質向上研修や助言、相談対応等を実施するとともに、県リハビリテーション支援センター (いわてリハビリテーションセンター) による専門職員研修や職員派遣等を通じて広域支援センターを支援した。

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 介護予防効果が高い事業を推進するための取組事例の紹介等による二次予防事業参加者の増加を支援するとともに、一人ひとりの心身の状態に対応した介護予防を切れ目なく推進する。
- ② 平成 24 年度に創設された「介護予防・日常生活支援総合事業」に係る市町村の取組を支援する。
- ③ 引続き、地域リハビリテーション広域支援センター及び県リハビリテーション支援センターにおいて、関係機関による意見・情報を共有する場を提供するほか、医療機関・介護保険事業所職員に対する研修実施を支援する。
- ④ 沿岸被災地域における仮設住宅入居高齢者等の介護予防、生活不活発病防止のため、高齢者が参加しやすい介護予防教室の開催を支援する。

第 6 認知症高齢者への支援

認知症になっても本人・家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症への理解と地域での見守りの促進のほか、予防や早期発見、早期診断・治療体制の充実強化、専門的ケア充実のためのサービス提供基盤の整備や人材の育成等を総合的に推進します。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 認知症の正しい知識と理解を図るため、「認知症サポーター養成講座」を開催し、「総人口 1 万人当たりの講座開催回数 (H24.3 末現在 12.7 回)」、「総人口に占めるキャラバン・メイト及び認知症サポーターの割合 (H24.3 末現在 5.0%)」がそれぞれ全国 4 位など、全国的に高い取組となった。市町村が主催する一般住民を対象とした研修会のほか、民間から従業員対象の開催依頼も増加している。(H21: 5 件、H22: 27 件、H23: 3 件。県事務局受付分)

また、市町村の取組に県が支援して平成 19 年度から「孫による認知症講座」を県内小中学校で開催し、次代を担う子どもたちに対し認知症への意識啓発を図った。

- ・ 認知症サポーター (キャラバン・メイト含む) の養成

区 分	平成 23 年度末 目標値 (A)	平成 23 年度末 実績値 (B)	達成率 (%) (B) / (A)
認知症サポーター養成者数 (キャラバン・メイトを含む。)	37,000 人	67,005 人	181.1%

- ・ 県内小中学校を対象とした「孫による認知症講座」の開催

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	合 計
学校数 (校)	31	42	18	91
参加者数 (人)	2,036	2,614	1,118	5,768

- ② 「県認知症疾患医療センター (H21.4 月指定、岩手医科大学附属病院内)」において、診断・治療、専門医療相談等に応じるなど専門医療体制の充実を図るとともに、認知症サポート医やかかりつけ医について、専門研修派遣やかかりつけ医認知症対応力向上研修会などを行い、認知症サポート医の養成やかかりつけ医の対応力向上を図った。

- ・ 専門職設置：専門医 1 名、精神保健福祉士 1 名、臨床心理士 1 名
- ・ 県認知症疾患医療センターの H21～H23 実績 外来件数 4,446 件 (うち鑑別診断 618 件)、専門医療相談 2,102 件

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 認知症サポーター養成講座や孫による認知症講座の継続開催とともに、県高齢者総合支援センターが実施する電話相談、研修・セミナー等を活用し、認知症の正しい知識の普及と理解促進を図る。
- ② 引き続き、専門研修や研修会を通じて、認知症サポート医やかかりつけ医の対応力向上を図るほか、県認知症疾患医療センターにおいて、初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応等の充実を図り、専門的で総合的な認知症医療体制の支援を行う。
- ③ 平成 24 年 6 月に厚生労働省の認知症施策検討プロジェクトチームによる「今後の認知症施策の方向性について」が公表され、9 月には「オレンジプラン」（平成 25～29 年度までの認知症施策推進 5 か年計画）が公表されるなど、認知症施策が転換期を迎えていることから、国の施策動向を見極めながら県としての今後の認知症施策を検討する。

第 7 介護を要する高齢者等への支援

介護を要する高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう適切なケアマネジメントに基づいた質の高い居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援します。
また、特別養護老人ホームの計画的な整備を促進し、入所待機者の解消に努めます。

【平成 21～23 年度の実績・成果・評価】

- ① 住み慣れた地域の特性に応じた多様なサービスが提供されるよう、「介護サービス施設等整備臨時特例基金」を活用し、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービス施設の整備を促進した。
 - ・ 平成 21～23 年度の整備状況
地域密着型特養 21 箇所、認知症グループホーム 53 箇所、小規模多機能 21 箇所
 - ・ 平成 21～23 年度の介護サービスの提供状況
居宅サービス：訪問介護や通所介護を中心に、概ね計画どおり。
訪問リハビリテーションについては、計画の 2 倍を超える実績。
- ② 平成 22 年度の実態調査結果で入所待機者が増加していたことを踏まえ、特別養護老人ホームの整備について、「介護サービス施設等整備臨時特例基金」を活用した補助基準額の拡充（200 万円/床→350 万円/床）とともに、市町村に対し地域密着型特養の上乗せ整備や広域型特養の第 5 期計画分の前倒し整備を働きかけた。
その結果、平成 23 年度までの第 4 期計画期間中の整備数は、当初予定の約 660 床から倍増し 1,139 床となった。

【平成 24 年度以降の課題・取組】

- ① 平成 24 年度において、特別養護老人ホーム（地域密着型を含む）は 117 床の施設整備が見込まれているが、このほか、居宅サービスと施設サービスの中間的な役割を担う、認知症グループホームなどの居住系サービスの整備も行い、早期に入所が必要な在宅の待機者の解消を図る。

第8 療養病床の再編成に対する対応

介護療養型医療施設（介護療養病床）については平成23年度末をもって廃止されること、医療療養病床については岩手県医療費適正化計画に定める平成24年度末の療養病床数に関する目標等を踏まえ、地域における介護サービス基盤を確保しつつ、療養病床の円滑な転換を推進します。

【平成21～23年度の実績・成果・評価】

- ① 平成23年6月の介護保険法一部改正により、介護療養病床は既存病床に限り平成29年度末まで存続可能となり、また、医療療養病床についても目標数に向けた機械的削減は行わない方針が国から示されたことから、当初計画の目標数に比べ、療養病床の転換が進まなかったもの。

・ 療養病床再編計画に定める療養病床数

医療療養病床数	<計画>	【H21～23削減数】574床	【H23末病床数】1,988床
	<実績>	【H21～23削減数】259床	【H23末病床数】2,295床
介護療養病床数	<計画>	【H21～23削減数】729床	【H23末病床数】0床
	<実績>	【H21～23削減数】146床	【H23末病床数】583床

【平成24年度以降の課題・取組】

- ① 療養病床の転換については、引き続き、医療機関の転換意向を尊重しながら支援するとともに、国の動向を注視し、関係団体や関係する医療機関に適宜情報提供するなど適切な対応を行う。

第9 良質な介護サービスの確保と向上

高齢者が、いつでもどこでも適切な介護サービスや介護予防サービスを受けることができるようサービス事業者の育成・支援に努めます。

また、常に質の高いサービスが提供されるよう、研修等の充実を図り、サービス従事者の資質の向上に努めます。

【平成21～23年度の実績・成果・評価】

- ① 質の高いサービスが提供されるよう、営利法人が運営する介護サービス事業所に対する監査や介護サービス事業所に対する集団指導及び実地指導を実施し、事業者の資質向上を図った。
- ・ 営利法人が運営する介護サービス事業所に対する監査の実施（H21～H23：書面検査90事業所、立入検査606事業所）
 - ・ 介護サービス事業所に対する集団指導及び実地指導の実施（H21～H23：集団指導4,744事業所、実地指導2,264事業所）
- ② 事業者におけるコンプライアンス体制の確保を図るため、事業所に対する実地指導等に併せ、法令遵守責任者の配置など、業務管理体制の整備に対する指導を行った。
- ③ 高齢者一人ひとりのニーズに応じた質の高い介護サービス提供に資するため、介護支援専門員や認定調査員などに対する研修を実施し、サービス等従事者の資質の向上に努めた。
- ・ 介護支援専門員研修42回、主任介護支援専門員研修3回、認定調査員研修11回、主治医研修3回を実施した。

【平成24年度以降の課題・取組】

- ① 質の高いサービスを確保するため、事業者の育成支援に努めるとともに、事業者が自らの責任において法令遵守の徹底を図るよう、必要な体制整備を促していく。
- ・ 事業規模に応じた事業者の業務管理体制整備に対する指導監督の実施

いわていきいきプラン2009-2011(岩手県介護保険事業支援計画)進捗状況(速報値)

○居宅サービス
(介護給付サービス)

サービスの区分	単位	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
居宅介護支援	人/年	328,559	327,418	99.7%	335,849	310,974	92.6%	343,098	338,488	98.7%
訪問介護	回/年	1,751,290	1,628,280	93.0%	1,816,780	1,656,913	91.2%	1,866,376	1,583,512	84.8%
訪問入浴介護	回/年	83,001	77,337	93.2%	85,570	64,800	75.7%	86,775	64,181	74.0%
訪問看護	回/年	200,740	180,999	90.2%	208,867	173,925	83.4%	212,851	172,064	80.8%
訪問リハビリテーション	日/年	43,446	113,877	262.1%	46,114	128,897	281.7%	47,182	136,622	289.6%
居宅療養管理指導	人/年	21,973	20,591	93.7%	24,411	28,973	118.7%	26,912	23,184	86.1%
通所介護	回/年	1,360,944	1,387,484	102.0%	1,441,483	1,370,740	95.1%	1,511,839	1,594,048	105.4%
通所リハビリテーション	回/年	444,082	423,085	95.3%	464,826	435,630	93.7%	480,840	414,058	86.1%
短期入所生活介護	日/年	475,185	478,582	100.7%	513,418	443,191	86.3%	547,670	508,245	92.8%
短期入所療養介護	日/年	114,771	95,891	83.5%	118,932	89,898	75.6%	123,706	78,631	63.6%
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	人	91	94	103.3%	131	107	81.7%	131	94	71.8%
特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)	人	806	630	78.2%	943	686	72.7%	954	632	66.2%
福祉用具貸与	人/年	139,687	151,378	108.4%	143,666	149,581	104.1%	146,160	163,937	112.2%
特定福祉用具販売	人/年	4,152	3,743	90.1%	4,398	3,820	86.9%	4,588	4,208	91.7%
居宅介護住宅改修	人/年	2,178	1,893	86.9%	2,300	2,098	91.2%	2,422	1,860	76.8%

概ね計画どおりの実績となっている。

訪問リハビリテーションについては、事業所の増加や既存の事業所のエリア拡大などサービス提供体制が充実したことなどから、増加傾向にある。また、リハビリテーションへの意識向上なども一因と考えられる。

(予防給付サービス)

サービスの区分	単位	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
介護予防支援	人/年	100,879	101,703	100.8%	104,270	108,297	103.9%	107,619	110,056	102.3%
介護予防訪問介護	人/年	28,821	29,655	102.9%	29,999	31,985	106.6%	31,327	32,282	103.0%
介護予防訪問入浴介護	回/年	461	169	36.7%	491	108	22.0%	508	153	30.1%
介護予防訪問看護	回/年	8,624	7,748	89.8%	9,258	9,852	106.4%	9,910	9,590	96.8%
介護予防訪問リハビリテーション	日/年	3,985	7,187	180.4%	4,513	10,730	237.8%	4,908	10,865	221.4%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	494	560	113.4%	527	638	121.1%	548	744	135.8%
介護予防通所介護	人/年	62,000	62,261	100.4%	64,658	64,920	100.4%	67,577	66,500	98.4%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	15,600	15,055	96.5%	16,445	25,411	154.5%	17,386	15,504	89.2%
介護予防短期入所生活介護	日/年	7,244	6,919	95.5%	7,780	8,626	110.7%	8,289	9,211	111.1%
介護予防短期入所療養介護	日/年	1,720	1,441	83.8%	1,948	1,466	75.2%	2,123	1,156	54.5%
介護予防特定施設入居者生活介護	人	76	39	51.3%	106	33	31.1%	106	36	34.0%
介護予防福祉用具貸与	人/年	7,494	9,985	133.2%	7,736	12,499	161.6%	8,009	14,258	178.0%
特定介護予防福祉用具販売	人/年	866	909	105.0%	918	991	108.0%	972	1,133	116.6%
居宅支援住宅改修	人/年	677	694	102.5%	717	742	103.5%	761	689	90.5%

概ね計画どおりの実績となっている。

介護予防訪問リハビリテーションについては、事業所数の増加や、リハビリテーションへの意識向上などから、増加傾向にある。

○施設給付サービス

サービスの区分	単位	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
介護老人福祉施設	人	6,370	6,169	96.8%	6,445	6,314	98.0%	6,675	6,453	96.7%
介護老人保健施設	人	5,464	5,356	98.0%	5,611	5,602	99.8%	5,962	5,720	95.9%
介護療養型医療施設	人	808	698	86.4%	741	688	92.8%	612	628	102.6%

概ね計画どおりの実績となっている。

○地域密着型サービス

サービスの区分	単位	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率	計画値	実績値	達成率
		(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A	(A)	(B)	B/A
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0.0%	0	0	0.0%	287	0	0.0%
認知症対応型通所介護	回/年	62,574	52,762	84.3%	70,211	54,970	78.3%	80,585	56,138	69.7%
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1,240	770	62.1%	1,468	578	39.4%	1,707	691	40.5%
小規模多機能型居宅介護	人/年	7,318	6,694	91.5%	9,572	8,318	86.9%	11,142	9,454	84.8%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	1,098	1,101	100.3%	1,277	1,265	99.1%	1,434	1,496	104.3%
認知症対応型共同生活介護	人	1,395	1,261	90.4%	1,637	1,512	92.4%	1,824	1,717	94.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	7	5	71.4%	10	6	60.0%	10	6	60.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	31	21	67.7%	31	27	87.1%	31	29	93.5%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人	152	142	93.4%	323	210	65.0%	491	289	58.9%

サービス種別毎にばらつきがみられる。

地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護については、震災の影響により施設開所が遅れたことが、計画を下回った一因と考えられる。